

農林水産

平成28年11月4日

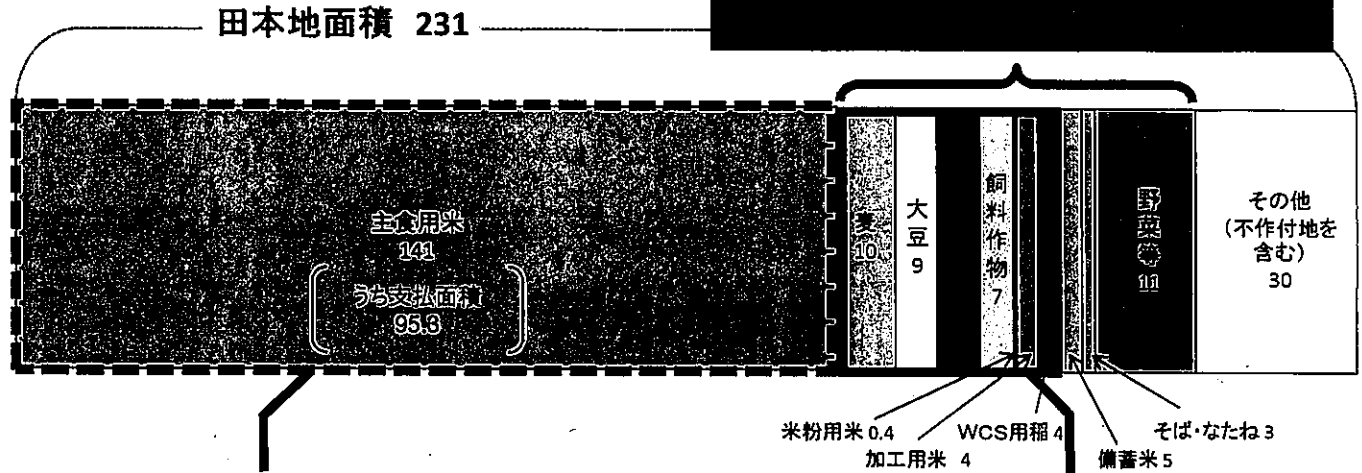
水田農業の競争力強化と転作助成のあり方

水田における作付への補助について

水田の利用状況(平成27年)

〈単位:万ha〉

「水田活用の直接支払交付金(産地交付金)」の対象



「米の直接支払交付金」の対象

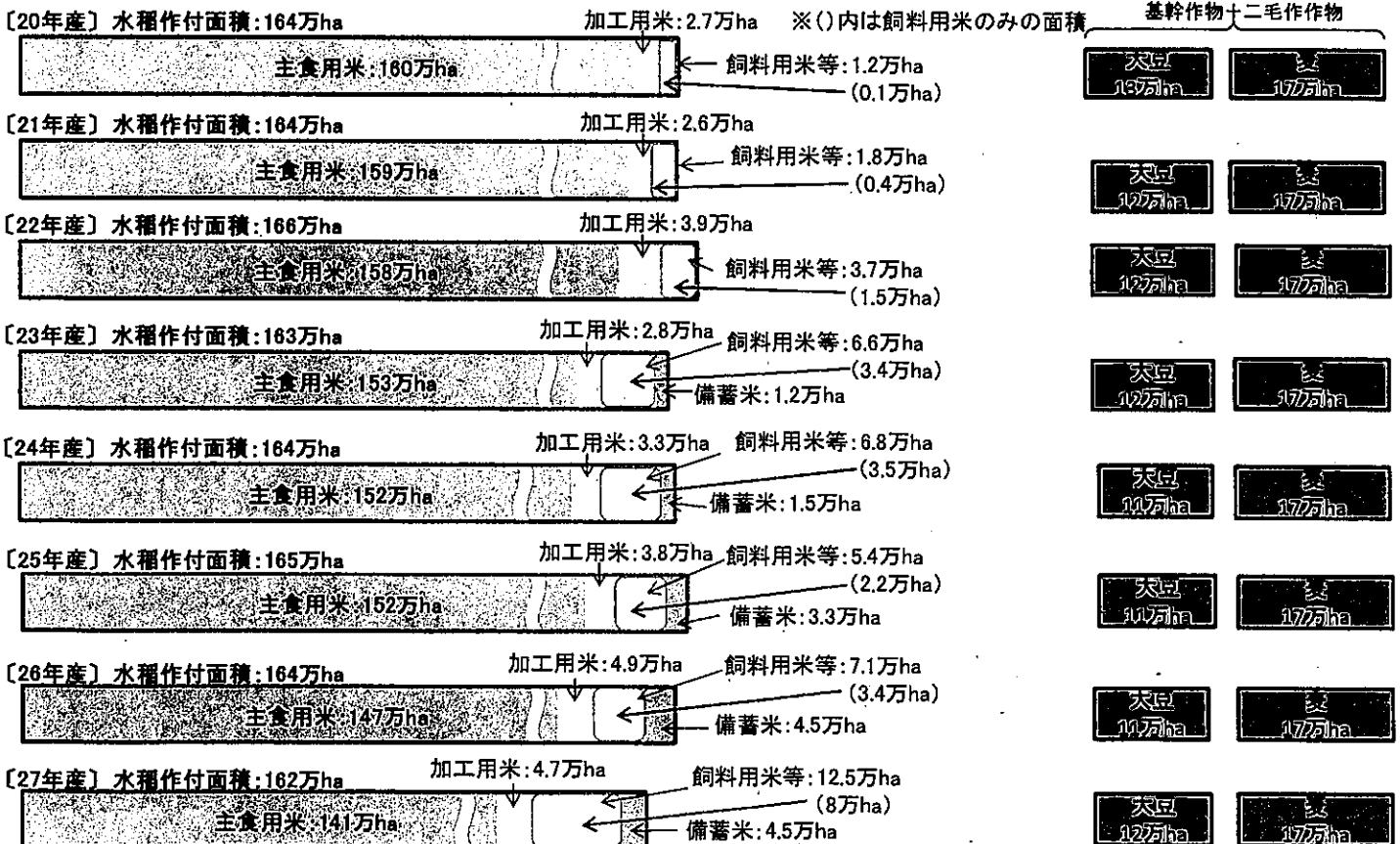
「水田活用の直接支払交付金(戦略作物助成)」の対象

- 米の直接支払交付金
平成28年度予算額 723億円
- 水田活用の直接支払交付金
平成28年度予算額 3,078億円

2

水田の利用状況の推移

○ 主食用米の需要が減少する一方で、米の作付面積は近年減少していない。このところの米の生産調整の実施拡大は、大きな財政負担を伴う非主食用米の作付に依存している。

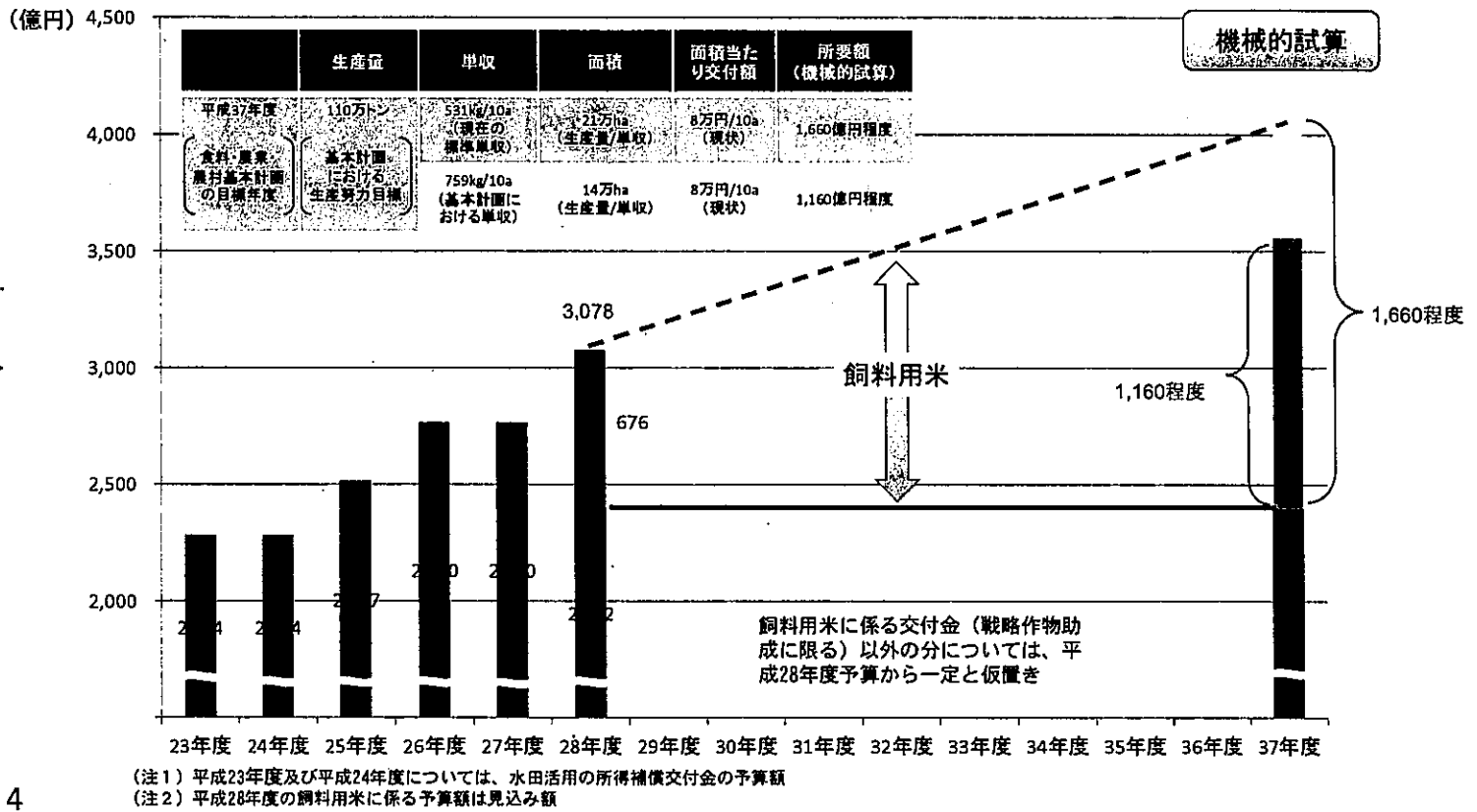


3

飼料用米の生産に係る財政負担（機械的計算）

○ 平成37年に食料・農業・農村基本計画の目標である110万トンまで飼料用米を増産すると、水田活用の直接支払交付金が機械的計算で1,160億円程度～1,660億円程度まで膨らむ。

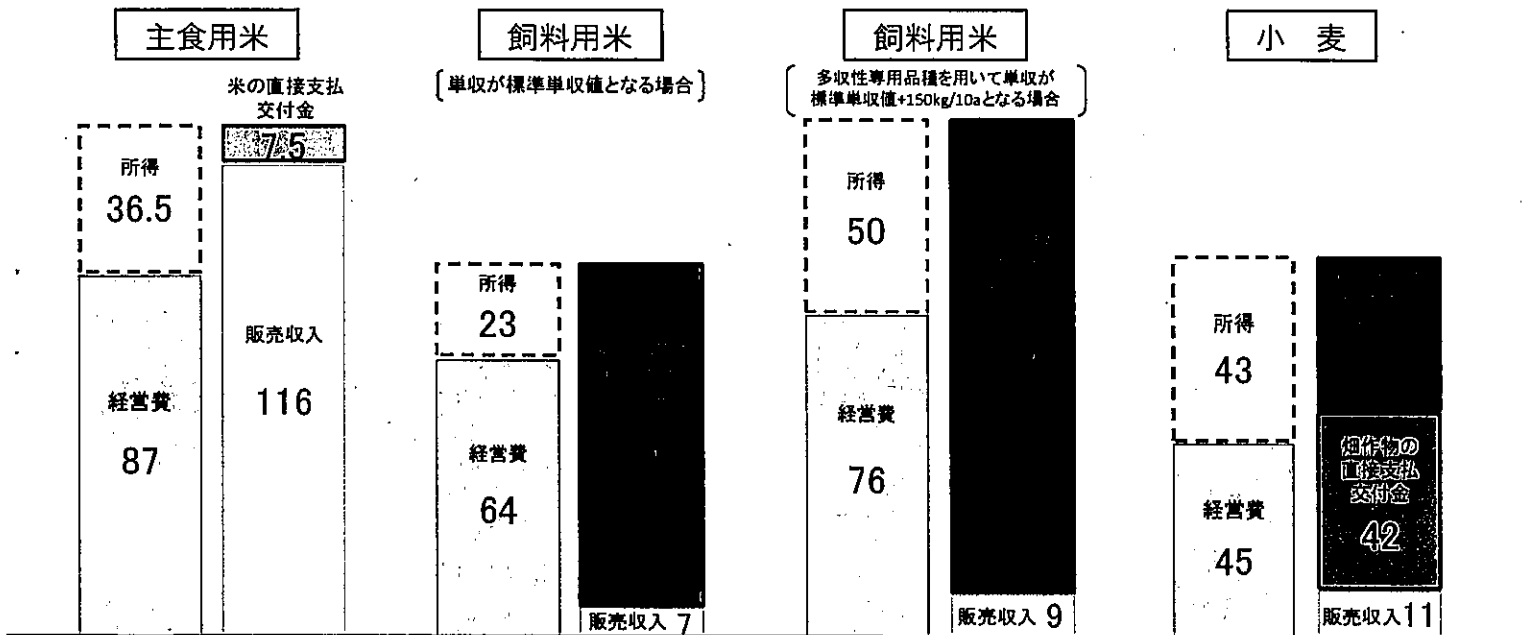
水田活用の直接支払交付金の当初予算額の推移



4

主食用米・転作作物の所得比較（10a当たりのイメージ）

○ 米の転作に対しては、主食用米を作付した場合との所得差が生じないようにすることを基本として、助成している。収入に占める販売収入の割合は極めて小さいことから、助成金が作物の選択に大きな影響を与えているのではないかと。収益性・生産性の高い作物が選択される仕組みになっておらず、農業の競争力強化・生産性向上を阻害してはいないか。



注1) 小麦及び主食用米は、平成23年度生産量統計(全階層平均、主産物)を用いて算定。

注2) 飼料用米は、取組事例のデータを用いて算定。

注3) 飼料用米の水田活用の交付金の単価は、標準単収値の収量が得られた際の単価を8万円/10aとして、収量に応じて下限5.5万円/10aから上限10.5万円/10aの範囲で変動。

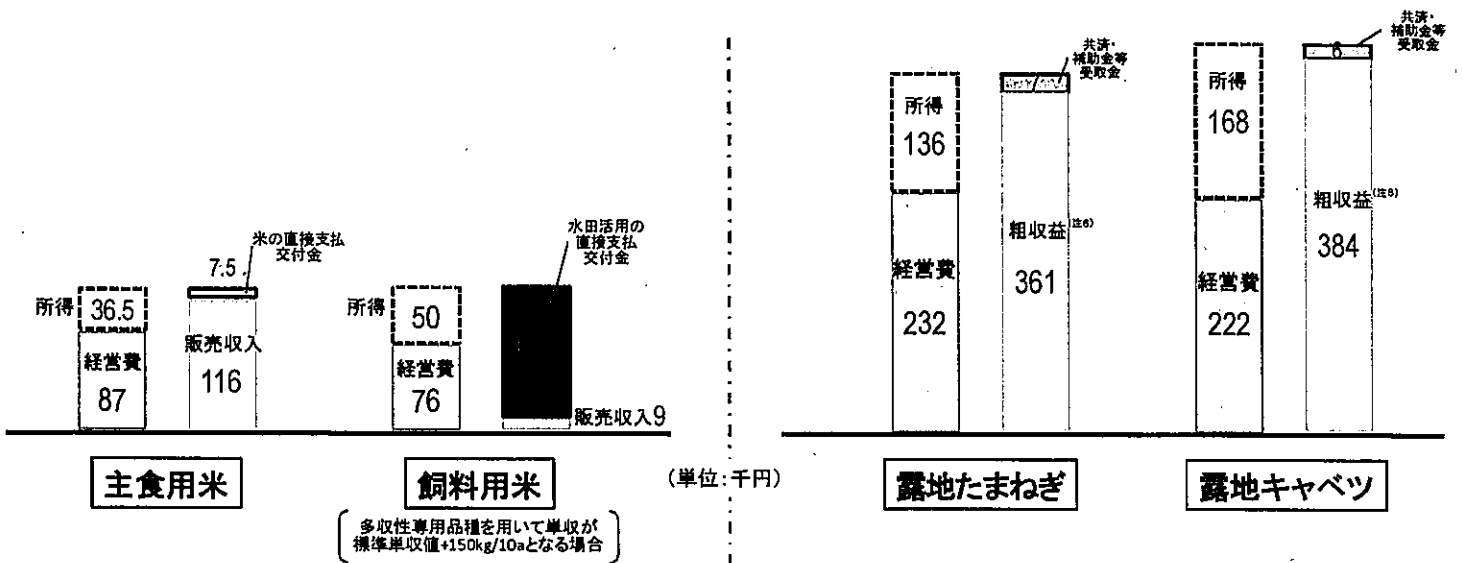
注4) 飼料用米の単収が標準単収値と同じとなる場合の経営費は、主食用米の機械を活用するため、主食用米の経営費から農機具費及び自動車費の償却費を控除。

注5) 飼料用米について、多収性専用品種に取り組み、単収が標準単収値+150kg/10aとなった場合、多収性専用品種での取組による1.2万円/10aの産地交付金の追加配分が加算され、戦略作物助成の収量に応じた上限単価10.5万円/10aが適用されるとして算定。また、経営費及び労働時間は、標準単収値の経営費から、150kgあたりの施肥及び収穫・調製等に係る費用及び労働時間を加えて算定。

(単位:千円)

野菜と主食用米・飼料用米の収益性の比較

○ 同一面積で比較すると、野菜の方がより所得を得られるのが一般的。また、輸入品に対抗するために、特に加工・業務用途では機械化が求められているが、機械化した場合には、労働時間が大幅に短くなり、米と同程度となる。



26時間 28時間 (10aあたり労働時間) 107時間 106時間

注6) 「粗収益」は、共済・補助金等受取金を除いている。

出典：農林水産省「経営所得安定対策等の概要(平成28年度版)」

出典：農林水産省「平成26年度農業経営統計調査 営農類型別経営統計(個別経営)」より作成

高収益作物の生産にシフトするための予算

○ 平成29年度予算の要求においては、高収益作物の生産にシフトするための予算が盛り込まれている。

○ 一方、従来の転作助成は昨年度から見直しがなく、転作面積の拡大に対応して大きな増額要求となっている。

野菜生産転換促進事業

平成29年度要求額 15億円(新規)

国産野菜のニーズが高まる一方で、家庭用から加工・業務用に需要がシフトし、輸入野菜が増加傾向にあることから、生産者、実需者、流通事業者等が連携して行う、水田地帯で新たに野菜に転換するための課題解決の取組(品目選定・出荷先確保、栽培技術の確立、機械導入等)を支援。

農地耕作条件改善事業(高収益作物転換型)

平成29年度要求額 147億円の内数(+25億円)

高収益作物に転換し、新たな営農定着を図るため、計画策定(需給動向の調査、効果的な輪作体系の検討等)から農地基盤整備(大区画化、汎用化等)、導入支援(技術者育成、農業機械リース等)まで、ハードとソフトを組み合わせ一体的に支援。

水田活用の直接支払交付金

平成29年度要求額 3,322億円(+244億円)

○ 戦略作物助成

水田における小麦、大豆、飼料用米等の作付に対して、どの作物でも主食用米並みの所得が得られるようにする観点から助成

(主食用米の消費量の減少に応じて、転作面積が拡大することに伴い、必要額が増加)

○ 産地交付金

都道府県・地域ごとに、資金枠の中で対象作物・単価を設定して助成

等

飼料用米の作付と主食用米（国産）価格

○ 飼料用米の作付面積の増加が国産米価格の上昇につながり、転作助成金の財政負担のみならず、消費者負担にもつながっているのではないかと懸念されている。

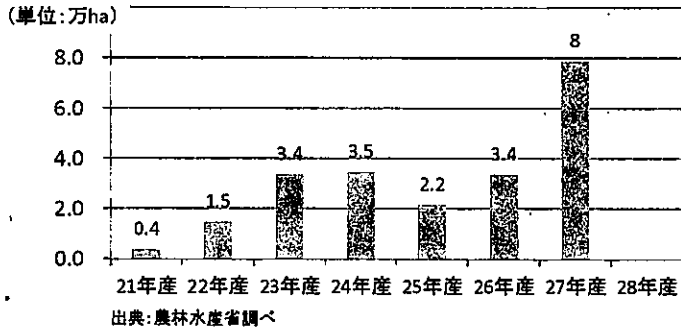
飼料用米作付面積の増加

主食用米作付面積の減少

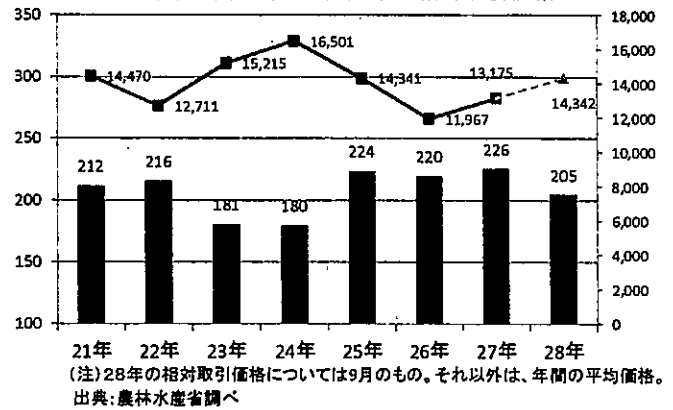
需給の引き締まり、
民間在庫量の減少に寄与

国産米価格の上昇

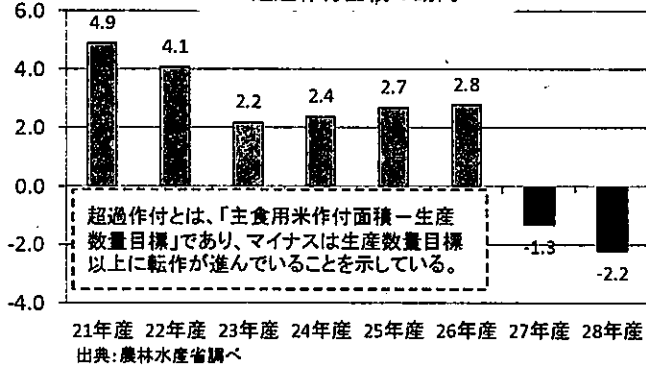
飼料用米の作付面積の推移



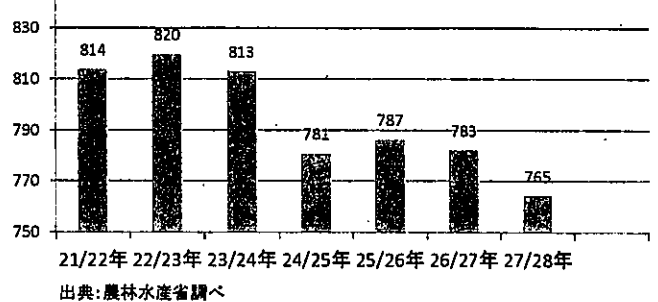
(単位：万トン) 6月末民間在庫量と国産米の相対取引価格 (単位：円/60kg)



(単位：万ha) 超過作付面積の動向



(単位：万トン) 主食用米の国内需要量

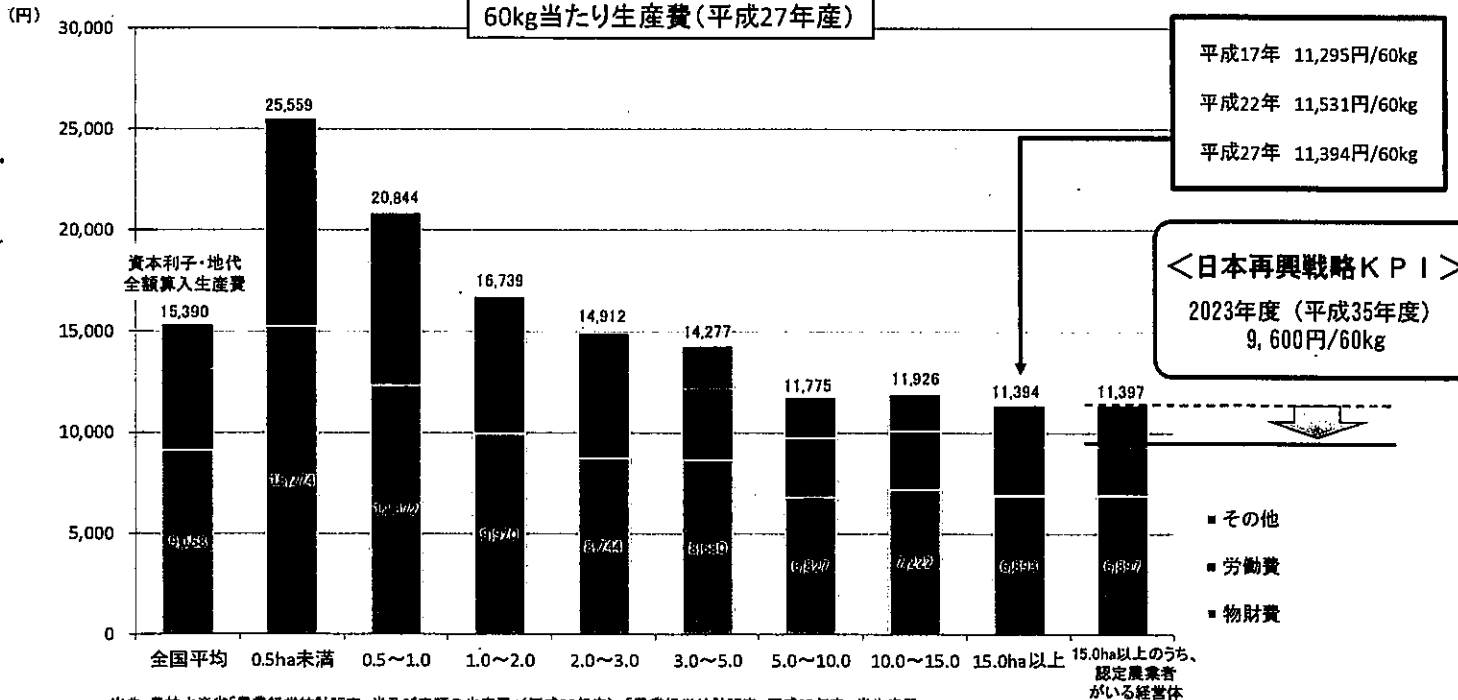


8

米の生産費 — 低コストの生産構造の実現 —

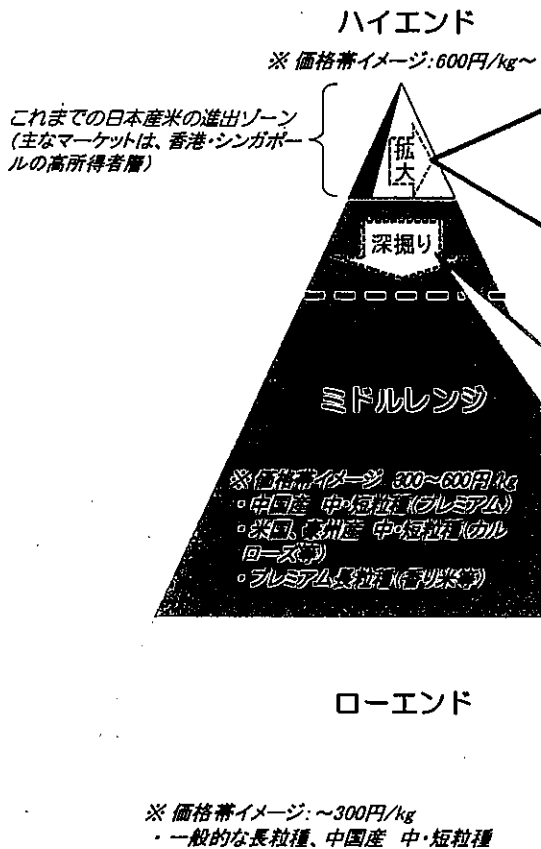
- 面積規模が大きいと生産費が低い。大規模化を進めるとともに、省力化技術の導入や作期分散、資材費の低減などにより、生産費を低減させる必要がある(日本再興戦略のKPIでは、担い手の米の生産費を、平成35年までに9,600円/60kg)。
- 「農林水産業の輸出力強化戦略」に基づき輸出に向けた取組が進められているが、輸出拡大のためには、生産コストを低減させていくことが必要。
- 水田活用の直接支払交付金(転作助成金)によって転作を促し、主食用米を減産することによって価格は上昇。一方で、価格変動への対応、輸出拡大のためには、低コストの生産構造としていくことが必要ではないか。

60kg当たり生産費(平成27年産)



9

海外マーケットにおける日本産米の位置付け及び対応方針(イメージ)



輸出ターゲット市場の拡大

- ① 中国向け輸出ルートの特種化
精米工場等の指定追加の働きかけを継続的に進めつつ、これまで実績を有しない事業者による輸出の取組を拡大し、輸出先での流通を複線化(平成28年度に5事業者が実証予定)
- ② 幅広い輸出ターゲットに向け、商品・売り方を多様化
 - ・ 機能性成分を売りにした高付加価値商品の販売促進(金芽米等)
 - ・ インターネット販売を活用した日本産米の販売の事業化の可能性、ターゲットの見極め
 - ・ 炊飯機のない家庭でも食べられるよう、パックご飯等の形態での販売促進(市場性等の調査)

輸出ターゲット市場の深掘り

- ③ 米の生産コスト削減についてのKPI(担い手の生産コストを全国平均比4割削減)に向けた取組を着実に進める(省力化技術の導入や作期分散、資材費の低減)。
- ④ 国内で主食用として多く生産されていない多収品種を導入し、試験的に低コスト生産を行い、海外マーケットでテスト販売を行う等の輸出産地づくりの取組を推進

輸出用米生産に関する制度運用を改正

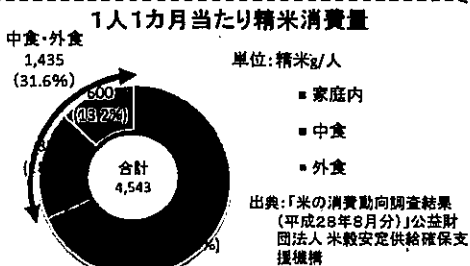
- ⑤ 従来は、国内主食用米と区別するため、6月時点で「販売契約書」の提出を求めていたが、平成28年4月より、生産者による「輸出計画書」のみで生産が可能となるよう、制度運用を改正

10

中食・外食事業者の米需要への対応

※中食とは、市販の弁当やそう菜などを持ち帰って食べること。

- 比較的低価格帯の米が多く使用されている中食・外食は、精米消費量の3割を超える。
- 米の価格の上昇が続いた場合、中食・外食における米の使用量減といったことにもつながり得るが、28年産米では値上がりが目立っている。
- 飼料用米への転作助成によって、中食・外食で多く用いられる品種の生産が飼料用米の生産にシフトすることで、中食・外食の米需要とミスマッチが起きているのではないか。

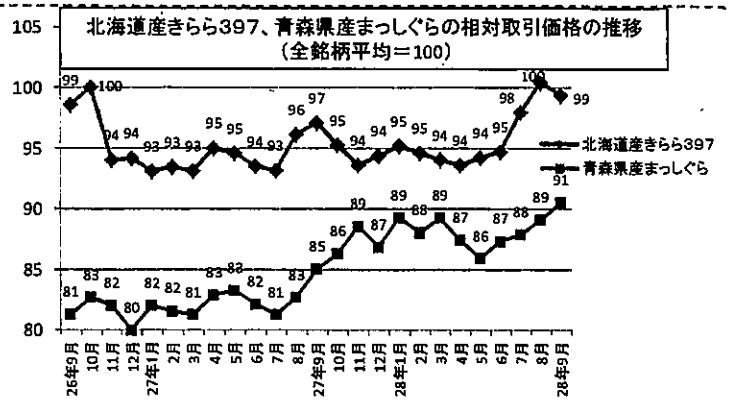


食料・農業・農村政策審議会 食糧部会(議事録 抜粋)(平成28年7月29日開催)
 (木村良委員(※))売れる米づくりというのはもうずっと言われているわけで、その売れる米づくりと言いながらなかなかそのミスマッチということで、売れる分野に対しての米が十分に行き渡らないという現象が何から起こっているのかということを考えていたしております。
 特に外食向けというのは我々よく言うのですけれども、B銘柄と称する、大変おいしくて価格の高い米ということではなしに、使いやすい価格のB銘柄というのが使われているケースが非常に多いので、これが飼料用米を多く集めようということになると、まず価格の安い銘柄から飼料用米の方に流れていってしまうと。
 (※)木村良委員:木徳神糧(株)取締役会長、全国米穀販売事業共済協同組合理事長

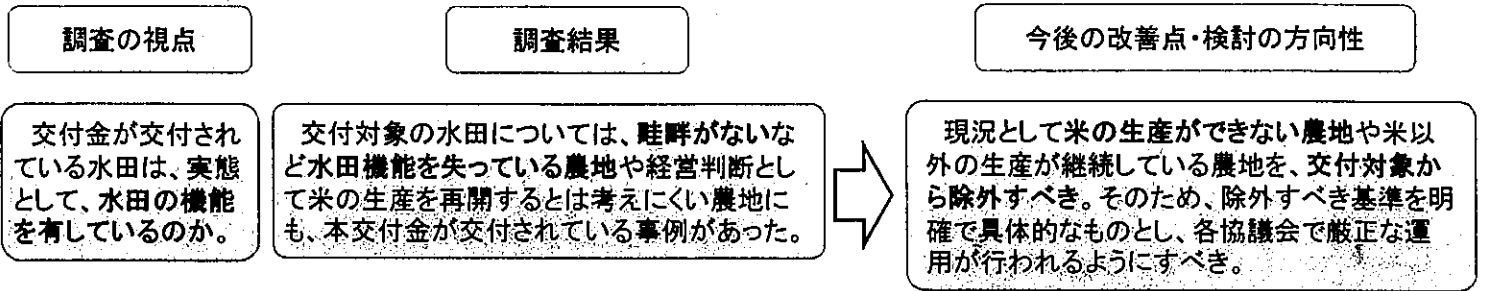
コメ主要銘柄、概算金上げ 16年産業務用は2ケタ増も

(平成28年9月16日 日本経済新聞 18面)

JAグループがコメ生産者に支払う2016年産米の概算金が出そろった。東北産などの主要銘柄は前年に続き、大半が引き上げられた。飼料用米への転作で主食用米は供給が絞り込まれる見通し。業務用米も飼料用米への転用が増え、上昇が目立った。消費者の節約志向は強く、価格の引き上げが店頭に波及するか不透明な部分も多い。
 (中略)業務用米では上昇率が2ケタ増となる銘柄が目立った。牛丼に使用される「北海道産きらら397」は1万2000円で1500円(14%)高。カレーに合うという「青森産まっしぐら」は1500円(17%)高の1万500円になった。(以下、略)

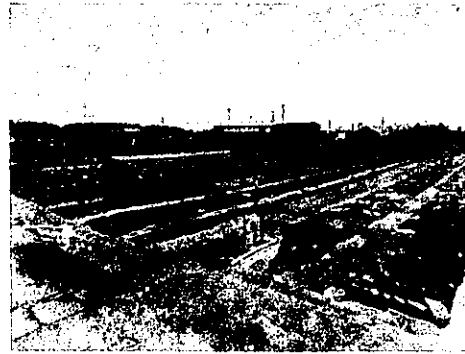
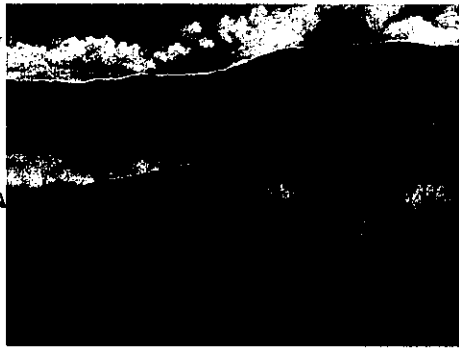


水田活用の直接支払交付金についての予算執行調査①



交付対象となっている「水田」
(畦畔はない)

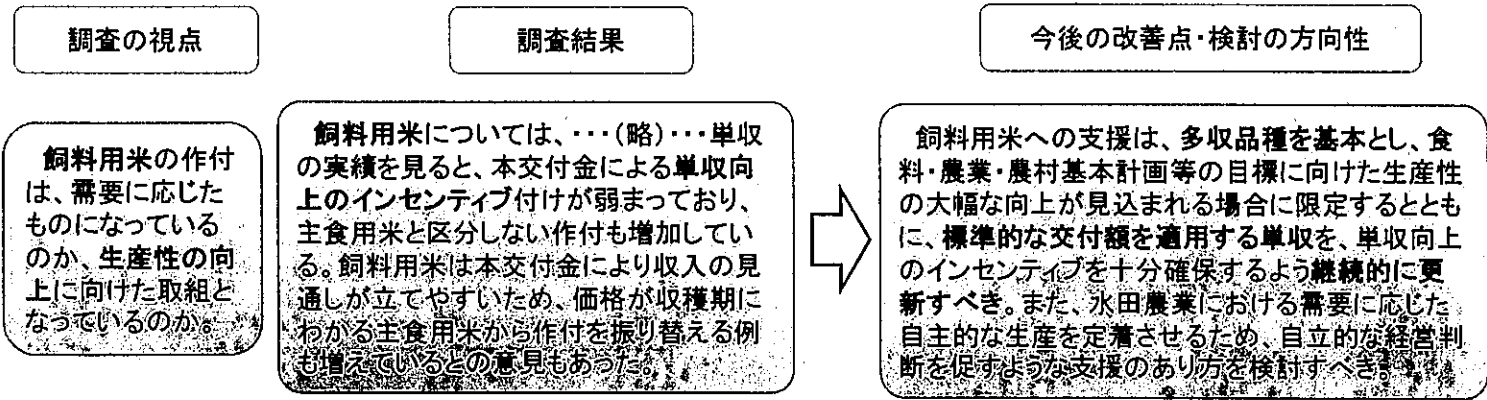
畦畔
(けいはん)



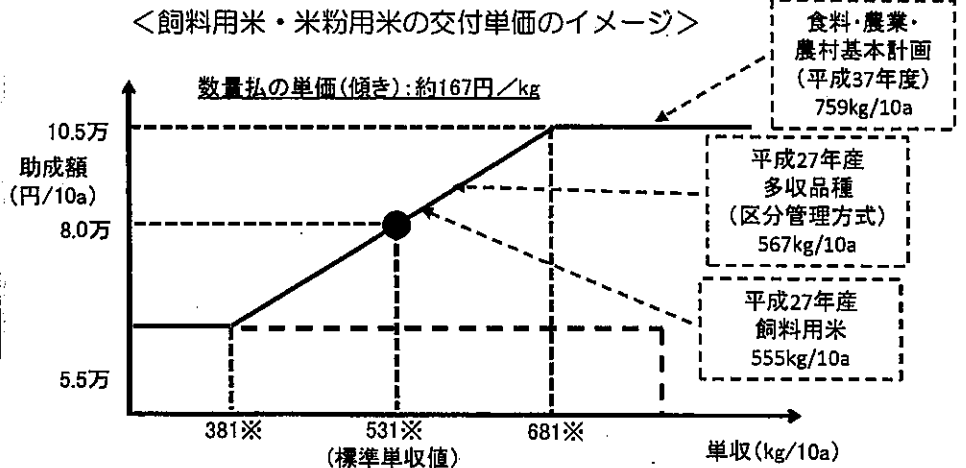
(参考1) 農林業センサスでは、用語の解説として、田について、「耕地のうち、水をたたえるためのけい畔のある土地をいう。」としている。
(参考2) 作物統計では、用語の解説として、田について、「たん水設備(けい畔など)と、これに所要の用水を供給しうる設備(用水源用水路)を有する耕地をいう。」としている。

12

水田活用の直接支払交付金についての予算執行調査②



<飼料用米・米粉用米の交付単価のイメージ>



注1: 数量払による助成は、農産物検査機関による数量確認を受けていることが条件
注2: ※は全国平均の数値であり、各地域への適用に当たっては、市町村等が当該地域に応じて定めている単収(配分単収)を適用

水田活用の直接支払交付金についての予算執行調査③

調査の視点

調査結果

今後の改善点・検討の方向性

二毛作や耕畜連携の取組は、どの程度進展しているのか。

二毛作助成、耕畜連携助成については、栽培技術の定着等により、取組はほぼ定着している状況にある。

二毛作助成、耕畜連携助成については、財政支援を受けずに取組を継続することを促すような交付の仕組みに見直すべき。

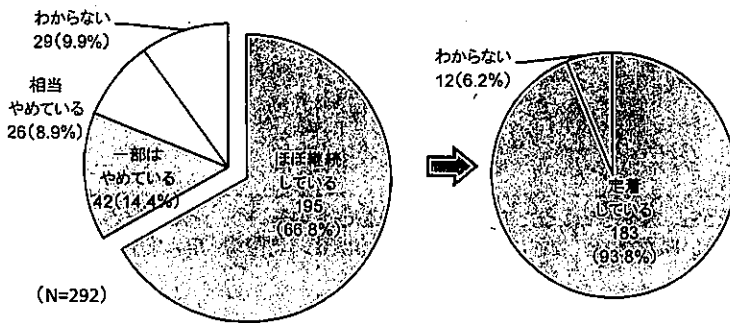
二毛作助成 1.5万円/10a

主食用米と戦略作物助成の対象作物、または、戦略作物助成の対象作物同士の組み合わせによる二毛作を支援

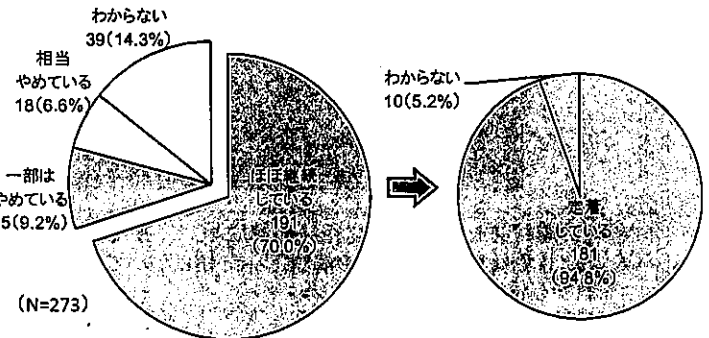
耕畜連携助成 1.3万円/10a

飼料用米のわら利用、水田放牧、資源循環（堆肥の散布）の取組を支援

<二毛作助成の活用状況>



<耕畜連携助成の活用状況>



14

水田活用の直接支払交付金についての予算執行調査④

調査の視点

調査結果

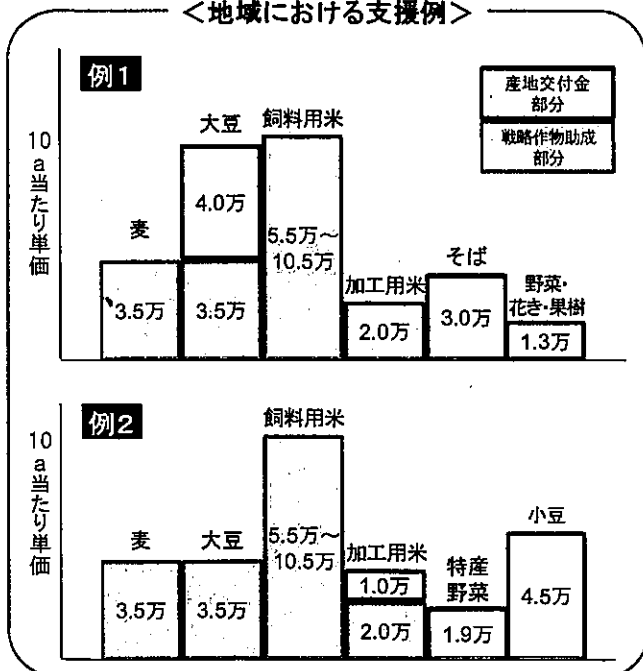
今後の改善点・検討の方向性

産地交付金は効果的な活用が図られているのか。

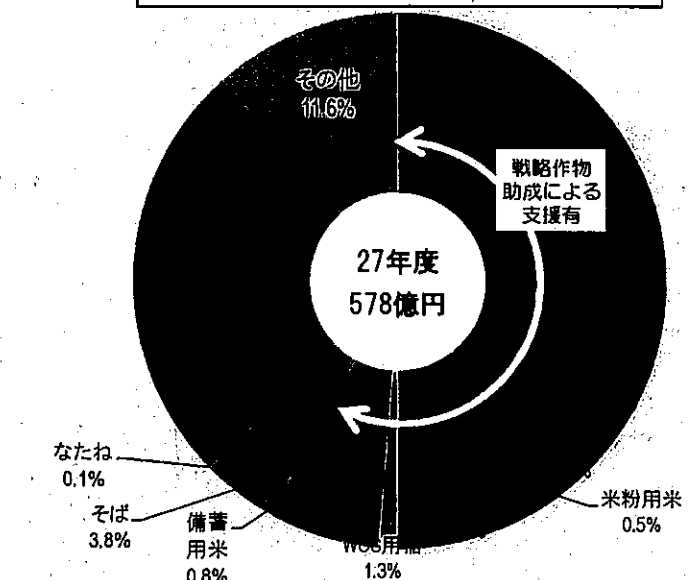
産地交付金については、財政支援に依存する営農を温存する配分や交付せずとも営農を継続できる場合でも交付している事例が少なくないと考えられる。

産地交付金については、その用途を収益力向上のための一時的な支援に限定するなど、水田農業の収益力向上と財政支援への依存からの脱却を促すような交付の仕組みに改めるべき。

<地域における支援例>



平成27年度産地交付金の作物別交付実績



(資料) 農林水産省調べ (注) 平成27年度の産地交付金のうち、追加配分以外のものを集計。

15

- ① 農業の競争力強化・生産性向上を図っていくためには、収益性の低い転作作物(飼料用米など)に対して主食用米並みの所得を確保するように助成するよりも、野菜などの高収益作物への転換を支援していく方が望ましいのではないか。
- ② 未開拓の海外の需要を獲得していくためには、生産コスト削減を加速する必要があり、その努力を阻害することがないように、助成のあり方を見直すべきではないか。
- ③ 国内の中食・外食の需要を取り逃さないようにするためには、転作作物に対して主食用米並みの所得を確保するように助成して主食用米の生産を抑制するという考え方から脱却して需要に対応した生産を促すように、助成のあり方を見直すべきではないか。
- ④ 予算執行調査における指摘事項を踏まえた見直しを行うべき。

